

経済レポート

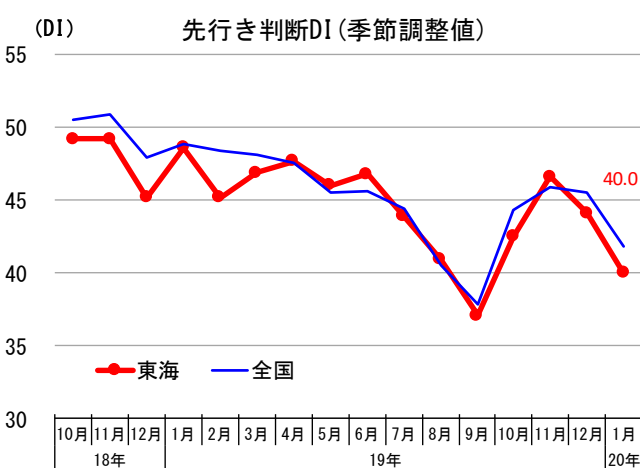
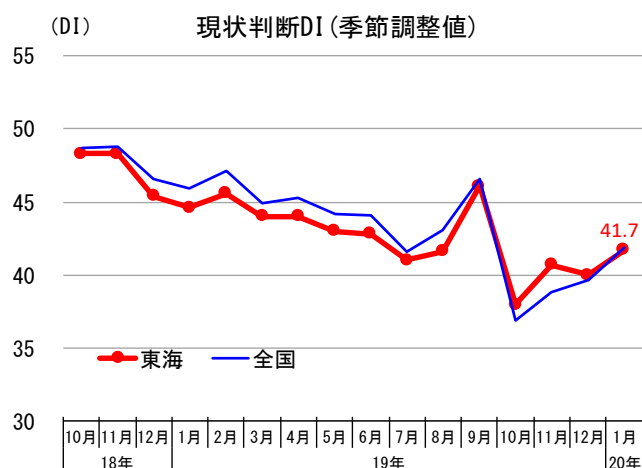
景気ウォッチャー調査(東海地区:2020年1月)

～ 現状判断は上昇するも、新型コロナウイルス問題で先行き判断が低下～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 2月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の1月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+1.7ポイントの41.7と2ヶ月ぶりに上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-4.1ポイントの40.0と2ヶ月連続で低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが見られる。先行きについては、新型コロナウイルス問題の経済活動への悪影響が懸念されている。

とまとめ、現状については判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが見られる。先行きについては、オリンピック効果に期待する声がある一方、消費税率引上げによる消費抑制や不透明な海外情勢への懸念がみられる。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

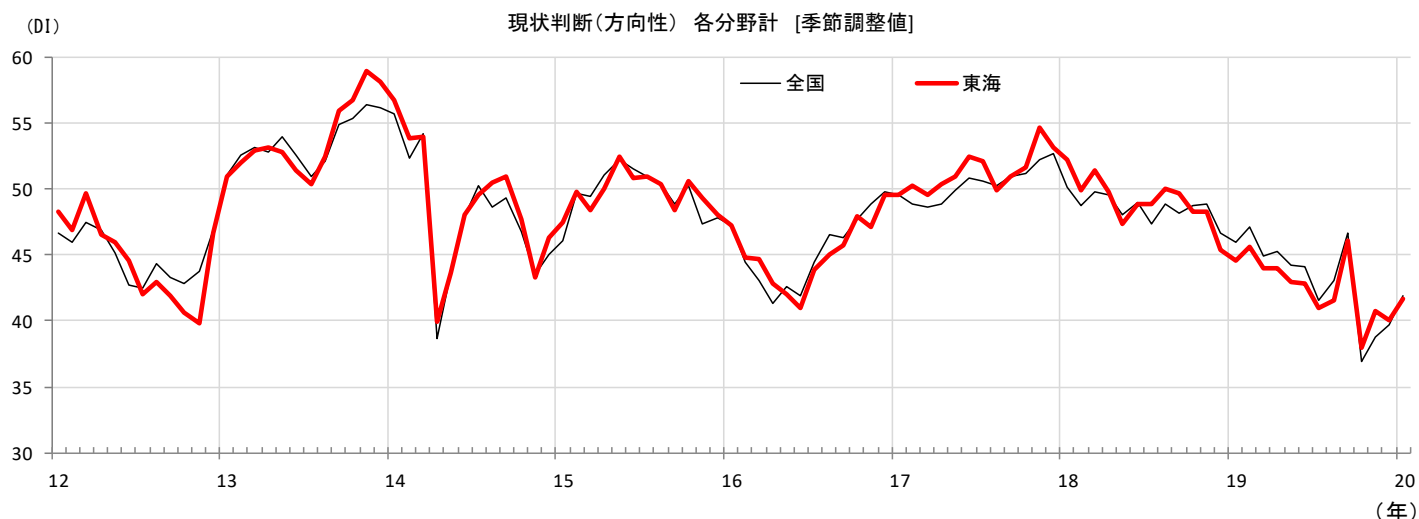
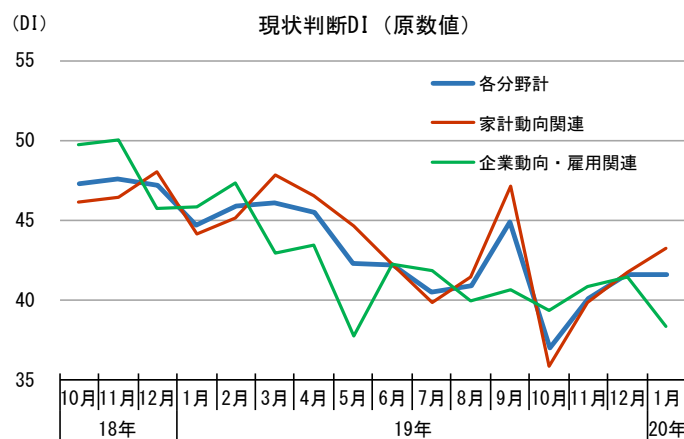
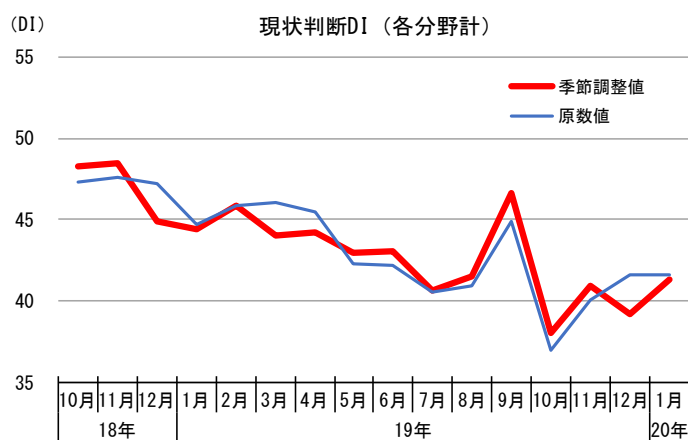
「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差+1.7ポイントと2ヶ月ぶりに上昇。消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減がやわらいできたことが寄与したようだ。もっとも水準は41.7と依然低く、横ばいを示す50を22ヶ月連続で下回った。暖冬や新型コロナウイルス問題が家計関連の動きにマイナスの影響をもたらしたほか、企業部門では、受注減を指摘する声が多かった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+1.5ポイントの43.2と3ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を21ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-3.1ポイントの38.3と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を14ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は225、うち家計関連150、企業・雇用関連75。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減はやわらいできたようだ。

○	一般小売店〔贈答品〕(経営者)	消費税増税後3~4か月たったため、少し客が10%での買物に慣れ、なおかつキャッシュレス化が進み5%還元も功を奏し、カード支払の消費が伸びている。特に個人の売上が増加し、良い方に進んでいる。
○	乗用車販売店(経営者)	消費税増税後の大きな落ち込みから、少し回復している。

- 暖冬で人の動きが増える面もあるが、売上にはマイナスのようだ。

□	コンビニ(商品企画担当)	暖冬傾向が続き、主力カテゴリーの飲料が伸び悩んでいる。本来売れるはずのホット飲料が低迷しており、飲料全体に影響している。
□	乗用車販売店(経営者)	暖冬の影響もあつてか人の動きは多いようだが、それが金の動きにはつなげていないように見受けられる。
▲	家電量販店(フランチャイズ経営者)	1月に入ってから来客数の減少が目立ってきた。消費税増税後、年末までは前年比95%ぐらいだったが、年始からは80%以下まで落ち込んでいる。パソコンの買換え特需も一息つき、暖冬の影響で季節商材も余り動かない。

- 新型コロナウイルスの悪影響を指摘するコメントがインバウンド関連を中心にみられた。

□	高級レストラン(経営企画)	消費税増税により一時的に来客数が落ちたが、落ち着きつつある。一方で、新型コロナウイルスの影響がインバウンド客に出てきている。
▲	百貨店(総務担当)	新型コロナウイルスの発生に伴い、中国を中心とした外国人免税売上が急減している。また、暖冬ということもあり、衣料品の動きも鈍く、全般としては厳しい状況である。唯一、バレンタイン商戦は引き続き好調なのが救いというような商況である。
▲	旅行代理店(経営者)	新型コロナウイルスの流行により、今月中旬からマスク姿が増えている。通常ならば春節で中国人旅行者が増えなければならない時期に、旅行者のキャンセルなどで様々な影響が出始めており、以前よりも悪くなっている。

【企業動向・雇用関連】

- 受注の減少を指摘するコメントが散見される。

□	輸送業(エリア担当)	貨物の取扱量が減少している。
▲	パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	消費税引上げ、米中貿易摩擦等の影響で特に自動車関連の受注量が減少しており、景気はやや悪い。
▲	鉄鋼業(経営者)	受注量が大幅に減少している。当業界に限らずどの業種もおしなべて悪い。平年より10%ほどは落ちている。

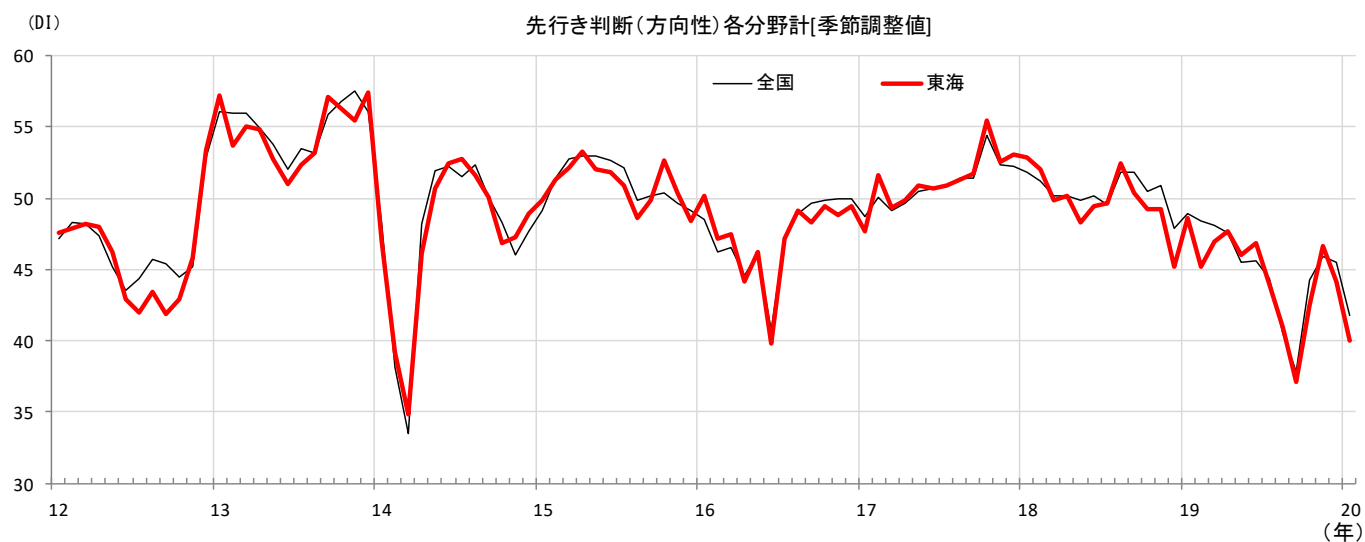
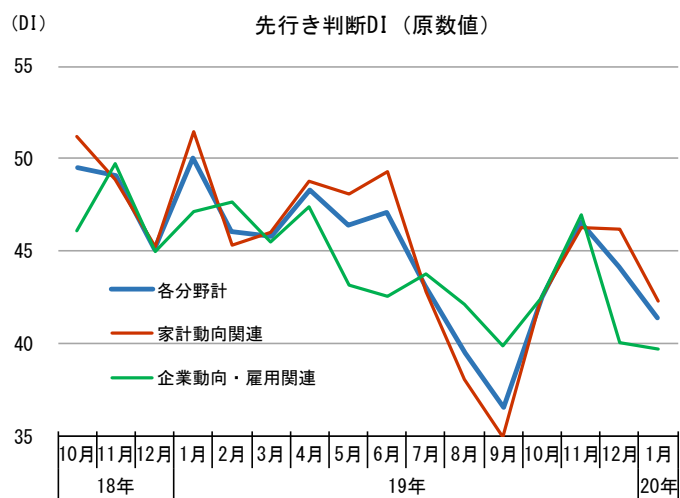
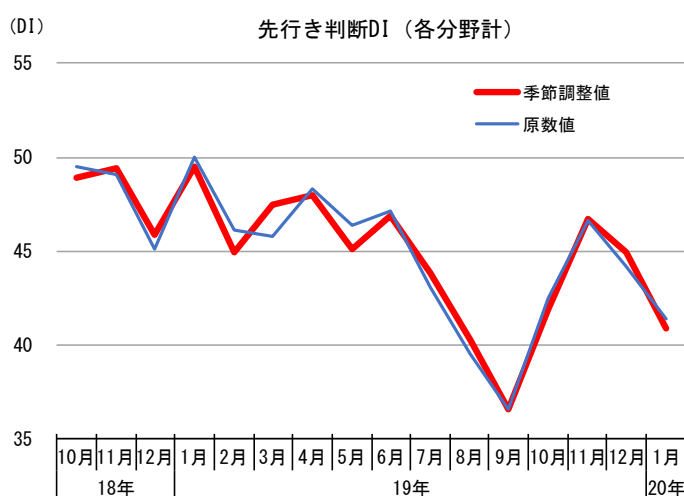
- 人手不足は続いているが、右肩上がりのトレンドではなくなってきたようだ。

□	職業安定所(所長)	相変わらず企業からは、人手不足の声を聞くことが多い。
▲	職業安定所(次長)	求人数の減少傾向が継続するなかで、新規求職者数が増加傾向にある。また、就職者数も減少している。

2. 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

(1) DIの動向

- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計: 季節調整値) は、前月差-4.1ポイントの40.0と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。新型コロナウイルス問題の悪影響を懸念する声が多い。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-3.9ポイントの42.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同-0.4ポイントの39.7と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。



(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎: 良くなる、○: やや良くなる、□: 変わらない、▲: やや悪くなる、×: 悪くなる

【家計動向関連】

▶ 新型コロナウイルス問題の悪影響を懸念するコメントが多い。

□	その他専門店[雑貨](店員)	米中貿易摩擦は一息ついたものの、新型コロナウイルス問題で景気に嫌気ムードである。
▲	一般小売店[和菓子](企画担当)	米中の情勢、最近はやってきた新型コロナウイルスの状況等、不安定要素が多すぎるため、先行きは不安が多い。
▲	百貨店(総務担当)	新型コロナウイルスの動向次第ではあるものの、外出を控える動きは少しずつ出てくるのではないかと想定され、報道や状況等に一喜一憂の場面が多くなる。消費マインドには冷え込みも感じられ、売上は厳しい状況になるものと考えられる。
▲	観光型ホテル(支配人)	今大問題となっている新型コロナウイルスの影響で、既に来月以降インバウンドで軒並みキャンセルが相次いでいる。これは宿泊だけでなく、各企業にも影響が出てくるものと見込まれる。たださえ来月以降の予約状況は前年同期比で10%ほど低くなっているため、全く先行きが見えない状況である。
×	一般レストラン(経営者)	突然起こった新型コロナウイルス問題、英国のEU離脱問題、中東紛争など世界情勢にまつわる変動が激しく、経済にも重大な影響を及ぼす。経済面でも想像もできない状況が発生するかもしれない。東京オリンピックも無事に開催されるか分からない。
×	都市型ホテル(総支配人)	新型コロナウイルスの収束状況次第である。今の状態では、ホテル業には大打撃となる。
×	旅行代理店(経営者)	通常なら年度末で様々な購買、旅行需要が起きる時期であるが、新型コロナウイルスの行方が当分分からないことや、航空会社の中国便中止や減便が今後どのくらい影響するのか予断を許さない。中国市場に大きく依存する自動車関連産業の多い当地においては、国産旅客機の6度目の納入延期など、立て続けに大きな影響を受けている。

【企業動向・雇用関連】

▶ 企業・雇用関連のコメントでも、新型コロナウイルス問題による経済活動の停滞が懸念されている。

▲	化学工業(総務秘書)	東京オリンピックまでは景気の下降はないものとみていたが、新型コロナウイルスで中国の経済活動への影響が長引けば、景気が減退することは避けられない。
▲	電気機械器具製造業(企画担当)	中国での新型コロナウイルスの影響が拡大すると、中国国内のみならず生産と消費の両面で景気にブレーキが掛かるおそれがある。
×	電気機械器具製造業(総務担当)	中国に生産工場を持つので、新型コロナウイルスへの対応がどうなるか非常に気になる。操業の停止期間や部品供給の動向によっては、今後の業績に大きな影響が出ると予測する。
×	輸送業(従業員)	新型コロナウイルスによる観光客の減少や暖冬に伴う売上の減少、人件費や外注費を含む間接コストの削減などが、ますます家計を圧迫する可能性がある。一部の企業では業績好調となるが、全体的には縮小傾向にある。東京オリンピックに伴う建設バブルも一段落し、これといった景気を引き上げるイベントや事業が期待できない。
×	人材派遣業(営業担当)	東京オリンピック前で活気付くはずだが、新型コロナウイルスによる訪日外国人の減少により、景気は悪化すると想定される。
×	新聞社[求人広告](営業担当)	米中貿易摩擦は好転する兆しがなく、新型コロナウイルスの影響もこれから深刻化すると見込む。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の状態に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の状態を示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。